

「反グローバリズムや憲法改正はアメリカが許さないのでは？」

平成 25 年 12 月 10 日

● S.K さんからの質問

西田先生はグローバリズムというものに対して懸念を持たれていると思います。また、現行の日本国憲法というものも変えていった方がいいというお立場であると思います。しかしながら、その反グローバリズムと憲法改正というのはアメリカが許さないのではないのでしょうか。逆に言うと、TPPなどで日本が完全にグローバリズムに取り込まれると、日本は国際金融資本の大切な稼ぎ場所であり、有望な市場なわけですから、中国に攻められるような弱い国であっては困る、日本が強い方がいいから、憲法を改正してもいい、自衛隊の予算を増やしてもいい、国防軍にして集団的自衛権も認めていい、ということになるのではないのでしょうか。国を売れば保守の悲願というものがかなり達成されますが、このことについてはどう思われるのでしょうか。先生のご意見をお聞かせください。

● 西田昌司の答え

私はグローバリズムに対して非常に警戒心を持っています。グローバリズムが蔓延ると国の自治・自立が適わなくなると外国に取り込まれてしまう危険に晒されてしまいます。もちろん外国と共存・共栄するのは結構なことですが、取り込まれてしまったら国の形を失ってしまいます。

大店法の廃止後、かつては栄えていた各地域の商店街がシャッター通りと化してしまいましたが、これはグローバリズムといった行き過ぎた規制緩和のもたらす破壊力を知るのに分かりやすい例です。かつては大店法が出店規制をしていましたし、ジャスコのようなスーパーマーケットも今のイオンのような大きな構えはしておらずに地元の商店街と共存していました。しかし

大店法が廃止されていくらでもどこでも出店可能となると郊外に巨大なイオンのショッピングモールが立ち現われることになり、地方の商店街は軒並み廃れてしまっています。このように、行き過ぎた規制緩和は強いものが勝つという弱肉強食の社会を招くのです。

国境という壁をなくしてお金が自由に回るというグローバリズムの世界では、グローバル企業が一番儲かるところに投資して稼ぎます。そうやってその国の経済が発展して賃金が上がり人々の暮らしが良くなったと思った途端、グローバル企業はその場所から撤退して他の賃金の安い場所に移ってしまいます。グローバル企業は、美味しい汁を吸うだけ吸って旨味がなくなるとどこかへ行ってしまいうわけで、そうなると思われた側は雇用が一気になくなって大変なことになります。

グローバル企業にとっては、グローバリズムの世界は儲かって仕方のない住みやすい世界ですが、グローバル企業に食い荒らされる地域の住民はたまったものではありません。グローバル企業が利益を追求するのは勝手ですが、そういったグローバル企業の活動が国民の生活を脅かすことのないよう、ルールを設けて彼らの好き勝手にさせないように国の文化・伝統を守ろうというのが国家主権の意味ですし、グローバル企業から国を守るよう法整備をして国民を守るのが我々国会議員の仕事であります。

グローバル企業が巨大資本の横暴でもって経済的な蹂躪をしてきたら、国家権力でもって彼らを排除をしなければなりません。同様に、軍事力による領土侵犯に対してもそれを跳ね返すだけの軍事力を備えておかなければなりませんし、同盟国との連携をするためにも集団的自衛権を行使するのは独立国として当たり前のことです。

日本にとっての最大の同盟国はアメリカですが、そのアメリカがグローバリズムを振りかざして TPP に代表されるような経済的侵略を謀っている側面が実際にありますし、アメリカは最大の同盟国であるのと同時に最大の脅威でもあるわけです。アメリカとの関係が大事なのは言うまでもありません

が、アメリカに取り込まれないように距離を置くことも忘れてはなりませんし、これは戦後レジームの脱却にも繋がる話です。

今の日本は戦後レジーム（戦後体制）から未だに脱却できていませんし、アメリカに支配される従属国の枠の中でしか思考できずに日本は独立国家として自立していないのですが、いわゆる保守層の中には親米的な人々がいますし、彼らはアメリカに守ってもらうためにアメリカに付き従うのが保守だと勘違いしています。しかしアメリカに追随するのが保守ではありませんし、日本の国の形を守るのが本来の保守の姿であり、そのためには同盟国アメリカを上手く利用すればよいのです。アメリカを重視するのは目的ではなくあくまで手段なのですし、このことは戦後の歴史を振り返ってみれば誰でもわかるはずです。

アメリカとの距離を置いてアメリカに対してしっかりとノーと言えるようになるには「自分の国は自分で守る」という覚悟をしなければなりませんし、それには相応の力をどうやって備えるかの（核武装をも含めた）議論が必要です。日本は使用済み核燃料という形でプルトニウムを大量に保有していますし、使用済み核燃料を再処理して核兵器に転用するための全ての技術を既に持っています。しかし、核武装するだけの覚悟など全くできていないというのが現状です。

私はアメリカや中国と戦争をしろなどと言いたいわけでは全くありません。自分の国は自分で守るという覚悟を持つべきと言いたいだけですし、そのためには軍事力をしっかりと備えて同盟国アメリカに対しても言うべきことは言っていかなければなりません。いわゆる保守層の中にこういった視点が全く抜け落ちている方がいるのは残念ですが、アメリカに取り込まれるのが保守では決してありませんし、そういった姿勢は国を守る「保守」とは似て非なる「売国」に他ならないということを是非ともご理解ください。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>